巨大地震対策、そのカギは

グローカルインタビュー

静岡県知事

川勝 平太 氏

かわかつ・へいた　1948年京都市生まれ。75年早大院経済学研究科修士課程修了、85年オックスフォード大博士号取得。90年早大教授、98年国際日本文化研究センター教授、2007年静岡文化芸術大学長を経て、09年７月に静岡県知事に就任した。現在は２期目で、過去最多得票で再選を果たした。趣味は花を愛でる、ベートーベンを聴く、自然散策。座右の銘はどこでも、いつでも学ぶ姿勢を失わないことを意味する「常在道場」。

自らの命助ける「自助」を啓発
新東名開通生かし内陸部を活用

南海トラフの巨大地震が発生すると、静岡県では最大で約10万5000人の死者が出る恐れがある。東海地震の発生が懸念されてきた静岡県は早くから対策を進めてきた「防災先進県」だが、東日本大震災を機に巨大地震対策を始めている。防潮堤の整備などを通じて、死者を８割減らすのが目標だ。地震、津波への直接的な対策だけでなく、沿岸部の企業などの移転の受け皿になり得る内陸部を活用する政策も進める。危機管理を最重要視する川勝平太知事にそのポイントを聞いた。

Q 昨年度、静岡県独自の被害想定をまとめ、ハード・ソフトの両面で減災を目指す「アクションプログラム」をまとめた。具体的にどう取り組むのか。

A 南海トラフの巨大地震はマグニチュード（M）９クラスで、1000～1500年に１度起きるかどうかという、考えられるなかで最大の地震だ。その被害は全国で死者32万人に及び、静岡県では最大で約10万5000人が亡くなる可能性がある。この被害想定が防災対策を進めるうえでの前提となっている。この甚大な被害を少しでも減らすために、昨年度から10年かけて取り組む対策をまとめたのが「アクションプログラム」だ。4200億円を投じるこの対策を進めれば、約８割の方の命を助けることができると考えている。

ハード面では防潮堤や津波避難タワーの整備、津波避難ビルの指定を進めている。防潮堤の整備では東日本大震災から学ぶことが多かった。東北では防潮堤の整備を巡って、住民の意見が割れている地域があった。静岡県では各地域で住民らと協議。そこで決まったことを尊重し、その土地に合った防潮堤を整備する「静岡方式」で進めている。例えば浜松市では土台を盛り土で覆う独特の工法で高さ13ｍの防潮堤を整備している。掛川市は海岸防災林と盛り土を使ったいわば「森の防潮堤」だ。袋井市では避難場所となる小高い丘の「命山」を整備している。

防災はハード整備だけではなく、ソフト面の対策を合わせて実行することが重要だ。被害を軽減

禁複製・無断転載

静岡県内の沿岸部では津波避難タワーの建設が相次いでいる（焼津市）

するためのソフト対策で最も大切となるのは自助だ。自治体や国による「公助」の手を被災地に届けるにはどうしても時間がかかる。家具の固定や耐震補強をし、避難場所、避難ルートを確認するよう呼び掛けている。地域の地図や自宅内の見取り図を見ながら、どんな場所に危険があるかを話し合う「DIG（ディグ）」と呼ぶ訓練も広がってきた。ソフト面の対策では、こうした自助努力が何よりも重要になる。ただ、高齢者世帯は耐震診断すらしていない家庭が多い。県は建築基準法が改正された1981年以前に建てられた木造住宅を対象に無料で耐震診断をしている。耐震診断を高齢者世帯にも受けてもらえるよう働き掛けたい。

ただ、ここで強調しておきたい点がある。静岡県が現在進めている対策は1000～1500年に一度起きるかどうかという地震についての対策だ。静岡県はＭ８クラスの東海地震についてはこれまで２兆円を超える金額を投じて対策を進めてきた。東海地震に対応した防潮堤の整備は９割程度の対策を終えている。学校や公共施設の耐震化も進んでいるし、充実した防災訓練を実施してきた防災先進県だ。

これに対して、首都直下地震の国の想定はＭ７クラスだ。関東地方では過去にＭ８を超える地震が起きているにもかかわらずだ。静岡県は今回の首都直下地震の規模ならば、すでに多くの対策を終えている。だが、国による南海トラフの被害想定発表で静岡県が対策を求められたのはこれまで起きたことがないような（Ｍ９クラスの）地震についてだ。あまりにすさまじい被害想定だったため、沼津市や焼津市では人口が流出する事態が起きている。国が南海トラフと首都直下地震について、ダブルスタンダードで被害想定を作ったことは不必要に不安感をあおったし、逆に首都圏の方に不必要に安心感を与えたのではないか。このダブルスタンダードの発表の仕方には違和感、憤りすら覚える。

Q 4200億円という財源をどう確保するか。対策を効果的に進めるには財源だけでなく、防災に精通した人材も必要だ。

A 甚大な被害を防ぐためには、どうしてもお金がかかる。ただ、4200億円といっても、一気に必要な訳ではなく、10年間で考える必要がある。国にとにかく補助金を求める自治体もあるが、静岡県では防潮堤の整備などに向け、昨年度は職員給与を削減して防災対策の財源とした。さらに民間からの寄付も活発だ。浜松発祥の住宅メーカー、一条工務店（東京・江東）が300億円を寄付してくれたほか、浜松商工会議所は50億円の寄付を会員企業から募っている。スズキも寄付を表明している。官民挙げて財源を確保しながら、対策を進めたい。

いざ災害が発生すると、自衛隊にまず頼る部分が大きい。複数の組織がかかわると、指揮系統が重要になる。静岡県は県幹部と県内に基地がある陸自、空自などと情報を共有する指揮官会議を年

災害発生時には自衛隊などの支援が重要になる。防災訓練には自衛隊や在日米軍も参加し、連携を確認している（静岡空港）

禁複製・無断転載

に１回開催している。最近では海自も参加しており、意思疎通を図っている。また、東日本大震災で自衛隊を指揮し、陸上幕僚長も務めた君塚栄治氏を県の補佐官（危機管理担当）に就いてもらった。職員に自衛官OBも採用し、人材確保を進めている。また、県民が防災に関する専門知識や実践力を習得し、防災の現場で活躍してもらえるように県独自の「防災士」の養成も進めている。防災士の養成は子ども向けの講座もあり、ソフト対策の一つといえるだろう。

Q 静岡県は防災と経済成長を両立させる「内陸フロンティア」という施策を推進している。その狙いは何か。

A 2012年に新東名高速道路の静岡県区間が前倒しで開通した。津波からの心配がない内陸部を通る高速道路だ。津波被害を抑えるには内陸部や高台に逃げるしかなく、開通した新東名を防災面で活用しない手はない。新東名が通るのは中山間地域で、これまで活用が進んでいなかった地域だ。内陸部や中山間地が新天地、フロンティアとなりうる取り組みだ。一方、インフラが整えば経済発展の素地ができる。そこで経済成長と防災の強化が両立できる取り組みを「内陸フロンティアを拓（ひら）く」と名付けて推進している。

政府もこの取り組みを理解し、13年２月に総合特区に指定した。ただ、総合特区の申請に間に合わなかった地域もあった。そのため、県が独自に推進区域を指定している。推進区域は工業団地造成や企業の用地取得に対して財政支援する。内陸フロンティアは全庁、全県をあげて取り組んでいる。内陸フロンティアの施策は通常は経済成長戦略とみえるだろうが、別の視点からみると津波被害のない内陸部を活用した防災戦略でもある。災害が起こることを想定し、前もって取り組む「事前復興」の一つだ。

Q 新東名周辺を中心に内陸部の開発、活用は進んできたが、沿岸部は地価が下げ止まらない。

A 地価が下がった沿岸部を狙っている人もいる。防潮堤などハード面の整備が進んでおり、安全性も格段に高まりつつある。しかも通常ならば想定外と言ってもいいような1000～1500年に一度起きるかどうかの地震に備えている。中部電力も浜岡原子力発電所（静岡県御前崎市）に22ｍもの防波壁を整備しており、安全面の工事が進んでいる。静岡県の沿岸一帯で安全性が高まっている。安全性が高まり、地価が下がればチャンスと考える人もいる。これまで企業は静岡県では沿岸部を中心に立地してきたが、内陸フロンティアの取り組みを通じて多層的な選択ができるようになってきた。新東名の完成や沿岸部でのハード対策の進展で企業立地の考え方も大きく変わってくるだろう。

実際にスズキのように内陸部に移る企業も出てきているし、沿岸部に進出意欲を持つところも出てきている。では内陸部に移った沿岸部の工場跡地をどうすればいいか。例えば植物工場を作ることができるのではないか。情報技術（IT）を駆使すれば、人手はさほどいらない。新しい農業が沿岸部でできる可能性があるし、６次産業化の取り組みにも発展できるだろう。災い転じて福となすではないが、好機ととらえる目を持つことが大切だ。静岡県はそうしたダイナミックな動きが起こっているまっただ中だ。

質問を終えて▶▶

「危機管理を優先する」。川勝平太知事が防災について語る際によく口にする言葉だ。東海地震の発生が懸念される静岡県の知事として、何よりも危機管理を重視する姿勢を打ち出してきた。ただ、静岡県内では津波リスクを懸念して、沿岸部の工場を県外に移転する企業が出ている。企業移転もあって人口減が続いており、特に転出が転入を上回る社会減が深刻な問題となっている。「内陸フロンティア」の推進で内陸部への企業進出の動きは出てきたが、沿岸部の再生はまだこれからだ。内陸フロンティアの施策を静岡県の活力向上につなげることが県政の大きな課題となっている。　（静岡支局　**岩本　隆**）

禁複製・無断転載